

大学等名	神戸大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	地域歴史遺産の活用を図る地域リーダー養成
取組学部等	大学全体
取組担当者	奥村弘(人文学研究科教授)
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~isan/

取組の概要

神戸大学は、兵庫県、神戸市、尼崎市、伊丹市、宝塚市、西宮市等の自治体と連携し、歴史資料・歴史文化財の救出と保全、住民への地域歴史教育等、教員と学生の共同による地域連携事業を通して阪神淡路大震災後の地域復興に貢献したが、この成果を三田市、小野市、新宮町等の被災地以外の自治体に拡大している。この事業は先進的モデルとして全国的に注目されている。

現在、自治体は住民のアイデンティティの再生等による地域活性化のために、消失の危機にある地域歴史遺産の保全活用を図りつつあるが、それを実践する地域リーダー養成を、上記の実績を持つ神戸大学に対して強く要請している。本取組では、兵庫県下自治体と連携し、地域歴史遺産を保全活用する地域リーダー養成の教育プログラムを開発して学生・社会人の教育に導入し、地域を活性化する人材養成の方法を確立する。

実施の経緯・過程

(平成16年度)

全体の目的にしたがって、16年度は基礎的能力養成のための授業(講義)と、実践的能力養成のための授業(演習)のそれぞれについて、カリキュラム開発を進めた。

1. 基礎的能力養成のための授業(講義)のカリキュラム開発については、その基本的な方針を確定するため、具体的には以下のような作業を行った。

兵庫県域の歴史の変遷に関する教材作成方針の検討。

地域歴史遺産保全の基礎技術学習の教材作成方針の確定と準備作業。

地域社会論・地域再生論に関する教材作成方針の確定と準備作業。

2. 実践的能力養成のための授業(演習)のカリキュラム開発については、教育フィールドの整備を中心に、具体的には以下のような作業を行った。

兵庫県、生野町、神戸市と連携し、生野町、神戸市北区淡河町、阪神間の大学近隣地域をフィールドとした「地域歴史遺産保全活用基礎実習」(学部学生対象)、「地域歴史遺産保全活用演習」(修士課程大学院生対象)のカリキュラムの開発・作成を行った。

兵庫県のヘリテージ・マネージャー養成講座への神戸大学の参画方法の検討と養成講座カリキュラムの高度化に関する協議を兵庫県と進めた。

(平成17年度)

17年度は主に、16年度に作成した授業プランに基づき、授業を試行的に実施し、最終年度にむけて、最終プランを確定することを目標とした。

(1) 地域歴史遺産の現状と課題を多角的に考えるオムニバス講義「地域歴史遺産保全活用基礎論」を開講した。授業終了後、カリキュラムを再検討し、内容をA、Bに分化させた次年度の授業プランを作成した。

(2) 地域歴史遺産の取り扱い、活用方法について実習する「地域歴史遺産保全活用基礎実習」を実施した。今年度は古文書の整理に力点を置いたが、次年度は地域住民と接点を持つ内容にすることを目標に、再度授業案を検討した。

(3) 上記の授業試行にあたっては、受講生による授業評価を受け、自己点検を行うとともに、全学の地域連携センター活動発表会でGPの取り組みを報告し、中間評価を受けた。

(平成 18 年度)

最終年度にあたる本年度は、授業案の確定、G P 終了後の授業実施体制確保のため、以下の四点を目的とした。

- (1) 昨年度試行を経て再構成し直した「地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B」、「地域歴史遺産保全活用実習」を実施し、授業案として完成させた。
- (2) 受講生、フィールドを提供した自治体関係者を交えた、事業評価を行った。
- (3) 本 G P 事業を総括し、外部評価を受ける協議会を実施した（関係機関、地域住民約 80 名が参加）。
- (4) (2)、(3) の評価をもとに、次年度以降のカリキュラム改善、事業展開のため、サテライト、フィールド整備の計画を立てた。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

第一に、学生教育プログラムについては、平成 17 年度、18 年度の試行を経て、平成 19 年度から、学部、大学院での恒常的なカリキュラムとして、以下の 3 つの授業群を体系的に設定することができた。なお 19 年度の受講生は 40 名程度、は 15 名程度、は 10 名程度の受講者である。

地域リーダーとして歴史文化を担う能力を養成することを目的として、文学部が工学部の協力を得て、全学の関係教員とともに全学学生を対象として開講する「地域歴史遺産保全活用基礎論」「地域歴史遺産活用演習」。

地域歴史遺産の保全活用を専門家として担える能力を養うことを目的に、人文学研究科が大学院前期課程の学生を対象に開講する「地域歴史遺産保全活用論」「地域歴史遺産保全活用実習」。

高度な専門家としての実践的な能力を養う後期課程での「地域歴史遺産活用企画演習」。

第二に、社会人教育については、地域歴史遺産に関心を持つ住民が、自治体職員（地域博物館学芸員）、大学教員、大学院生等のサポートのもとで、地域歴史遺産について理解を深める、活用を具体的に考えていくという手法をとった。そのためにこれが可能となる地域を教育フィールドとして参加自治体と本学で整備充実させてきた。朝来市生野町、小野市、尼崎市、神戸市、伊丹市などの事業当初から地域だけでなく、姫路市香寺町や丹波市等も地域歴史遺産の教育フィールドとしての整備することが出来た。これらの教育フィールドは、原則は共通しているが、地域の特性に応じて、具体的内容や学び方は個性的であり、教育フィールドの整備が進む中で、地域歴史遺産についての地域連携協議会参加の県下自治体や住民団体の参加数も毎年拡大した。ただし当初予定した地域住民、社会人向けの自治体と協力した体系的な育成システムについては、試行にとどまっており、その実現は今後の課題となった。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

自大学の教育改革への影響

社会が大学生に何を求めているかを理解し、自分の専門的研究に積極的に取り組む姿勢を育むというのが、本 G P の基本的目標であった。学生の授業評価等から自治体や住民団体と連携しながら授業を進める形態は、このような目標実現に効果的であることが検証された。また、通常の授業とインターシブ的要素の強い G P 授業を組み合わせることで、通常授業の内容理解がいっそう深まることも確認できた。今後、地域連携と通常授業を有機的に組み合わせ、学生のモチベーションと研究水準の向上をはかるといふ教育モデルを、教育改革の一環として追究していきたい。

「地域」という視点で学部を横断した授業を構成したことにより、受講生は他の学問領域への関心を高めることができるとともに、教える側もミーティングを通じて、授業の方法や地域との連携のしかたを学びあう、学部を超えた F D の機会を得ることができた。F D の方法としても、今回の授業形態が有効であることを確認できた。

他大学への波及効果

大学・自治体より、外部評価、波及効果について、以下のような意見を得た。

新潟大学：神戸大学文学部地域連携センターをモデルに、新潟大学にも平成 17 年に地域文化連携センターを立ち上げた。地域連携事業を活用して大学の授業を構想する本 G P の方法は、地域連携と

教育相互の効果をあげる試みとして有効である。

岡山大学：岡山大学も神戸大学をモデルにしながら、とくに在野研究者とのネットワークを意識した「歴史遺産の保全と活用に関するネットワーク：岡山」を立ち上げる。本GPの授業ではポスト・ドクタークラスの研究員によるサポートが有効に機能していた。今後、このような人材を大学がどう確保していくかが問題である。

和歌山県：GP授業を継続していくにあたっては、大学と自治体がそれぞれにふさわしい役割分担のあり方を、たえず見直す必要がある。自治体が大学に求めることは、GP事業で進められているような人材の育成である。

地域社会への波及効果

尼崎市では、学生が文書館資料を使った子供向けセミナーで講師を務め、地域の児童や父兄に文書館の活用を呼びかけた。

旧穴栗郡・兵庫県公館県政資料館との連携授業では、活用されていなかった県政資料館の資料を利用した展示を同館で行ったが、地元自治体の要望により現地でも展示を行うとともに、大学院生による発表会を開催した。また、公開授業として本企画に関わる大学の授業を地域住民が聴講できる機会を設けた。

小野市では、自治体、地域住民、大学が連携で作る地域の歴史展示事業を授業に取り入れた。関係者からは本授業を通じて、地域にリーダーが育ちつつある、という報告を得た。

朝来市生野町では、学生の古文書整理実習に地域住民が参加し、住民側の地域リーダーと共同でイベントの企画立案を行い、住民側の強い期待を感じることができた。

丹波市春日町棚原地区では、大学院生が地域住民とともに古文書の整理作業を行うとともに、コーディネーターとなって生野町のボランティアとの交流会を実施した。両地域からは、他地域と交流しながら歴史を活かした住民主体のまちづくりを進めるために、今後とも大学はそのコーディネーターとなってほしいという要望が出された。

以上、学生が授業の一環として地域にはいることで、地域の関係期間や住民組織が活性化し、小野市のように継続的に活動をになう人材が地域からあらわれ始めている。GP終了後も、連携による授業の継続をはかり、大学と地域の信頼関係を維持発展させていきたい。

学生等の評価

講義、演習の終了時に、授業評価を含めたレポートを受講生に課し（事業報告書に全文を掲載した）、随時、授業の方法や内容を検討修正した。受講生の代表的な評価は次の通りである。まず、直接授業内容に関わるものとしては、「地域歴史遺産」という考え方を、様々な立場から理解することができた。

地域の歴史文化に住民が積極的に関わる必要性と、それによって地域が活性化する可能性が理解できた。という評価が多かった。逆に「地域リーダーの養成」という授業の目標のなかの、どこに自分が位置付くのがよくわからないという評価もあった。この点については、授業担当者のミーティングで何度も検討を加え、複数年度受講した受講生からは、前年度講義より受講生に自分の立つ位置を意識させる授業になった、という評価も受けた。しかし、様々な専攻の受講生に対し、自分の立場で考えることを徹底させることが十分にできなかった。この点については今後も改善を図ってゆかねばならない。しかし、社会が大学に対して何を求めているかということを考えるようになり、自分の専門性をどう磨き、どう社会に役立てるのが問題であることを認識した。という評価も多く見られ、大学での研究を社会の中でとらえ直し、それを励みにするという、本GPの目標は達成できたと考える。また、通常の演習で研究した史料を使って、地域の博物館や文書館で展示を行うという実習は、市民の目線で大学の研究をとらえ直す機会になっただけでなく、演習の内容をより深く学ぶ機会になったという意見もあり、GP授業が通常授業と相乗効果を持つことも、検証された。

学外からの評価

地域社会、自治体、関係団体からの評価
<地域社会への波及効果> 参照。

留学生からの評価

その他注目すべき評価として、留学生による評価を取り上げたい。留学生3名が、本G P授業を受講したが、このうち、韓国人留学生は、韓国で地域社会の具体的なありようについて教育を受ける機会がなく、本G P授業を通して、地域社会や地域歴史遺産について考えることの重要性に気づいたという。さらに彼は、旧宍粟郡役所文書の展示会企画の演習に参加し、展示期間中には留学生の友人を招き、彼らに展示の解説をしている。彼は授業の総括として、韓国で歴史を活かしたまちづくりを進めるにはどうしたらよいか、今後考えていきたいと述べている。また、グルジア人の留学生は、大学で学ぶことの意味を再確認し、自分と地域とりわけ「故郷」とのつながり方について考え直すきっかけになった、という感想を記している。日本の地域の歴史に関する授業は留学生教育と遠いところにあるように思われるが、留学先で地域社会について理解を深めることで、自国の地域社会を考えるきっかけになった、という彼らの感想は、地域に根ざし、インターンシップ的な要素を持つ本G P授業が、留学生教育においても意味を持つことを示している。

報道の反応

以下、代表的なものをピックアップする。

教育フィールドの整備に関する報道

兵庫県、小野市、朝来市生野町等と神戸大学が交わした、まちづくり推進、歴史文化に関わる包括協定については、協定締結後、各紙で報道され、神戸大学が「地域と共に生きる大学」をモットーにしていることが評価された。（平成 17.3.21 産経朝刊など）

個々の授業に関する報道

・生野町の鉱山施設をG P事業のサテライト拠点とすることについて、全国的に例を見ない鉱山施設の活用法として紹介された。（平成 17.2.3.神戸朝刊）

・旧宍粟郡役所文書を使った授業について、行政が公文書を大学生らと共同で調査研究し、公開するのは初めて、と紹介された。（平成 18.6.20.神戸朝刊）

G P事業全体に関する報道

・文学部地域連携センター主催のG P事業検証の協議会「地域の歴史文化を担う人材の育成と大学の役割」に、自治体関係者ら 80 名が参加。本G P事業の授業方法の有効性が確認されたこと等が、報道された。（平成 19.2.16.神戸朝刊）

取組支援期間終了後の展開

本取組実施後、平成の自治体大合併が進み、従来の規模を基本とした自治体、住民団体、大学がした地域歴史遺産の保全と活用のシステムを発展させ、自治体の大規模化に対応できる新たな取組が必要となった。この大合併は、地域住民が地域歴史文化を維持することをいっそう困難にしており、過疎化、限界集落の拡大と相まって、地域歴史文化とその基礎をなす地域歴史遺産の崩壊が急速に進みかねないという事態が新たに生まれている。この新たな課題に対しては、本取組の成果を生かした新たな事業展開が求められており、本学では、地域歴史遺産の保全活用を大学の地域連携事業の柱の一つとして位置づけ、人文学研究科地域連携センターを核として、事業の成果を継続発展させていきたい。

本取組で連携がいっそう深まった小野市、朝来市、新たな自治体合併で生まれた丹波市、神戸市内の灘区や北区などをフィールドに、19年度より、自治体や住民団体と新たな事業展開を拡大しつつある。このような中で、同様な取組を進めつつある全国の大学の事例にも学びつつ、地域歴史文化についての地域と大学との新たな持続的な連携モデルを形成し、全国に発信していくとともに、本取組で制度化した地域歴史遺産に関する授業群をいっそう発展させていきたい。